

# 2011年度第3四半期決算

(2011年4月～12月期)

2012年1月30日

いつも、あおぞらを。

Always Aozora



# I. 財務ハイライト

(注) 本資料は、特段の記載がない限り、連結ベース、億円未満四捨五入にて記載しております

財務ハイライト p. 1

PL概要 2

資金利益 3

役員取引等利益  
特定取引利益 4

その他業務利益 5

経費 6

与信関連費用 7

BS概要 8

調達 9-10

貸出全般 11

海外向け貸出 12

不動産向け  
貸出 13-14

開示債権 15

有価証券 16

自己資本比率 17

連単差 18

株式の状況 19

## ■ 当期純利益は317億円(前年同期比120億円、60.8%増)

- 11四半期連続の黒字計上
- 上方修正後の通期業績予想450億円に対する進捗率は70%
- 来年度施行の税制改正に伴う繰延税金資産へのマイナスの影響約25億円を反映済

## ■ 資金利益は342億円、5四半期ぶりに前年同期を上回る

- 慎重なバランスシート運営を継続
- 資金粗利鞘は引き続き改善：前年同期比10bp拡大

## ■ 経費は288億円(前年同期比14億円、4.6%減)、OHRは48.4%

## ■ 与信関連費用は20億円の利益(前年同期は94億円の費用)

- 保守的に個別貸倒引当金を積み増し：海外向け債権が中心
- 貸倒引当金戻入益の発生：従来より保守的な引当を行う等の予防的措置等によるもの

## ■ 国内向け貸出金は、前期末比244億円増加

## ■ 安定した個人調達基盤

- コア調達に占める個人調達比率：68.1%と高水準を維持
- 潤沢な流動性：手元流動性は約6,000億円

## ■ 邦銀最高水準の自己資本

- 自己資本比率、Tier 1比率ともに、引き続き高い水準を維持する見込み(2月中旬に公表予定)



## Ⅱ. 損益: 概要

財務ハイライト p. 1

PL概要 2

資金利益 3

役員取引等利益 4

特定取引利益

その他業務利益 5

経費 6

与信関連費用 7

BS概要 8

調達 9-10

貸出全般 11

海外向け貸出 12

不動産向け  
貸出 13-14

開示債権 15

有価証券 16

自己資本比率 17

連単差 18

株式の状況 19

(億円, %)

	2010年度		2011年度		B-A		2011年度 業績予想	進捗率	参照ページ
	10-12月期	4-12月期 A	10-12月期	4-12月期 B	増減額	増減率			
<b>連結粗利益</b>	<b>185</b>	<b>606</b>	<b>199</b>	<b>595</b>	<b>-11</b>	<b>-1.9%</b>	<b>810</b>	<b>73.4%</b>	
資金利益	107	342	110	342	+0	+0.1%	-	-	3
資金粗利鞘	0.89%	0.95%	1.02%	1.05%	+0.10%	-	-	-	3
役員取引等利益	21	74	20	63	-11	-15.3%	-	-	4
特定取引利益	16	74	13	53	-21	-27.8%	-	-	4
国債等債券損益	36	110	37	99	-11	-10.3%	-	-	5
国債等債券損益を除くその他業務利益	5	6	21	38	+32	+522.0%	-	-	5
経費	-99	-302	-96	-288	+14	-4.6%	-395	72.9%	6
<b>連結実質業務純益</b>	<b>86</b>	<b>304</b>	<b>104</b>	<b>307</b>	<b>+2</b>	<b>+0.8%</b>	<b>415</b>	<b>73.9%</b>	
<b>経常利益</b>	<b>43</b>	<b>196</b>	<b>90</b>	<b>295</b>	<b>+99</b>	<b>+50.3%</b>	<b>400</b>	<b>73.8%</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>55</b>	<b>197</b>	<b>91</b>	<b>317</b>	<b>+120</b>	<b>+60.8%</b>	<b>450</b>	<b>70.4%</b>	
与信関連費用(償却債権取立益を含む)	-31	-94	-6	20	+114	-	26	-	7
法人税等	2	-2	0	21	+23	-	-	-	
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>56</b>	<b>198</b>	<b>91</b>	<b>317</b>	<b>+119</b>	<b>+60.4%</b>			
<b>その他の包括利益</b>	<b>-60</b>	<b>-6</b>	<b>-22</b>	<b>18</b>	<b>+24</b>	<b>-</b>			
<b>包括利益</b>	<b>-4</b>	<b>192</b>	<b>70</b>	<b>335</b>	<b>+143</b>	<b>+74.8%</b>			



## Ⅱ. 損益: 資金利益

財務ハイライト p. 1

PL概要 2

資金利益 3

役務取引等利益 4

特定取引利益

その他業務利益 5

経費 6

与信関連費用 7

BS概要 8

調達 9-10

貸出全般 11

海外向け貸出 12

不動産向け 13-14

貸出

開示債権 15

有価証券 16

自己資本比率 17

連単差 18

株式の状況 19



- 資金利益は5四半期ぶりに前年同期を上回り、342億円
  - 資金運用平均残高は前年同期比で減少する一方、資金粗利鞘は引き続き改善
- 資金調達利回りは、前年同期の0.79%から19bps低下し0.60%
- 資金粗利鞘は1.05%、貸出金利鞘は1.34%へ拡大

### 資金利益

(億円、%)

	2010年度		2011年度		C-A		D-B	
	10-12月期 A	4-12月期 B	10-12月期 C	4-12月期 D	増減額	増減率	増減額	増減率
資金利益	107	342	110	342	+2	+2.3%	+0	+0.1%
資金運用収益	180	579	165	517	-15	-8.6%	-63	-10.8%
貸出金利	138	436	126	387	-12	-8.8%	-49	-11.1%
有価証券利息配当金	27	101	29	97	+2	+6.7%	-4	-4.4%
その他受入利息	6	12	4	12	-2	-36.0%	+0	+1.5%
スワップ受入利息	9	30	6	20	-3	-33.8%	-10	-32.5%
資金調達費用	-73	-238	-55	-175	+18	-	+63	-
預金・譲渡性預金利息	-55	-174	-43	-136	+11	-	+38	-
債券利息	-9	-34	-6	-20	+2	-	+14	-
借入金利息	-1	-4	-1	-3	+0	-	+1	-
その他支払利息	-6	-16	-2	-7	+3	-	+9	-
スワップ支払利息	-3	-10	-2	-8	+1	-	+2	-

費用の増加はマイナス表示

### 資金利鞘

	2010年度		2011年度		増減	
	10-12月期 A	4-12月期 B	10-12月期 C	4-12月期 D	C-A	D-B
資金運用利回り (A)	1.63%	1.74%	1.57%	1.65%	-0.06%	-0.09%
貸出金利回り (B)	1.98%	2.00%	1.90%	1.94%	-0.08%	-0.06%
有価証券利回り	0.82%	1.08%	0.92%	1.01%	+0.10%	-0.07%
資金調達利回り (C)	0.74%	0.79%	0.55%	0.60%	-0.19%	-0.19%
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.89%	0.95%	1.02%	1.05%	+0.13%	+0.10%
貸出金利回り-資金調達利回り (B)-(C)	1.24%	1.21%	1.35%	1.34%	+0.11%	+0.13%

## Ⅱ. 損益: 役務取引等利益・特定取引利益

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

### ■ 役務取引等利益は63億円(前年同期比11億円、15.3%減)

➤ マス・アフルエント層向け運用商品の販売は好調に推移

### ■ 特定取引利益は53億円(前年同期比21億円、27.8%減)

➤ マーケット環境の変化等から、デリバティブ内蔵商品の販売による収益が減少したことが主な要因

(億円、%)

	2010年度		2011年度		C-A		D-B	
	10-12月期 A	4-12月期 B	10-12月期 C	4-12月期 D	増減額	増減率	増減額	増減率
役務取引等利益	21	74	20	63	-2	-7.6%	-11	-15.3%
役務取引等収益	23	81	21	68	-2	-7.4%	-12	-15.4%
貸出・預金・債券業務	16	55	14	45	-2	-15.2%	-10	-18.6%
証券業務	2	9	2	7	-1	-35.5%	-2	-20.3%
代理業務	1	7	3	9	+3	+295.3%	+2	+28.8%
その他	4	10	3	8	-1	-26.0%	-3	-24.1%
役務取引等費用	-2	-6	-2	-5	+0	-	+1	-
うち、投信・年金関連手数料	3	10	5	15	+2	+62.6%	+5	+50.0%
特定取引利益	16	74	13	53	-3	-20.8%	-21	-27.8%
うち特定金融派生商品利益(ネット)	12	69	8	42	-4	-36.9%	-27	-38.9%
その他	4	5	5	11	+1	+31.2%	+6	+122.8%

## Ⅱ. 損益: その他業務利益

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

- 国債等債券損益は99億円(前年同期比11億円、10.3%減)
- その他業務利益は38億円(前年同期比32億円増)
  - 組合出資関連の利益の増加等が寄与
  - 10-12月期の「その他」(16億円)の太宗は、海外投融資からの収益

(億円, %)

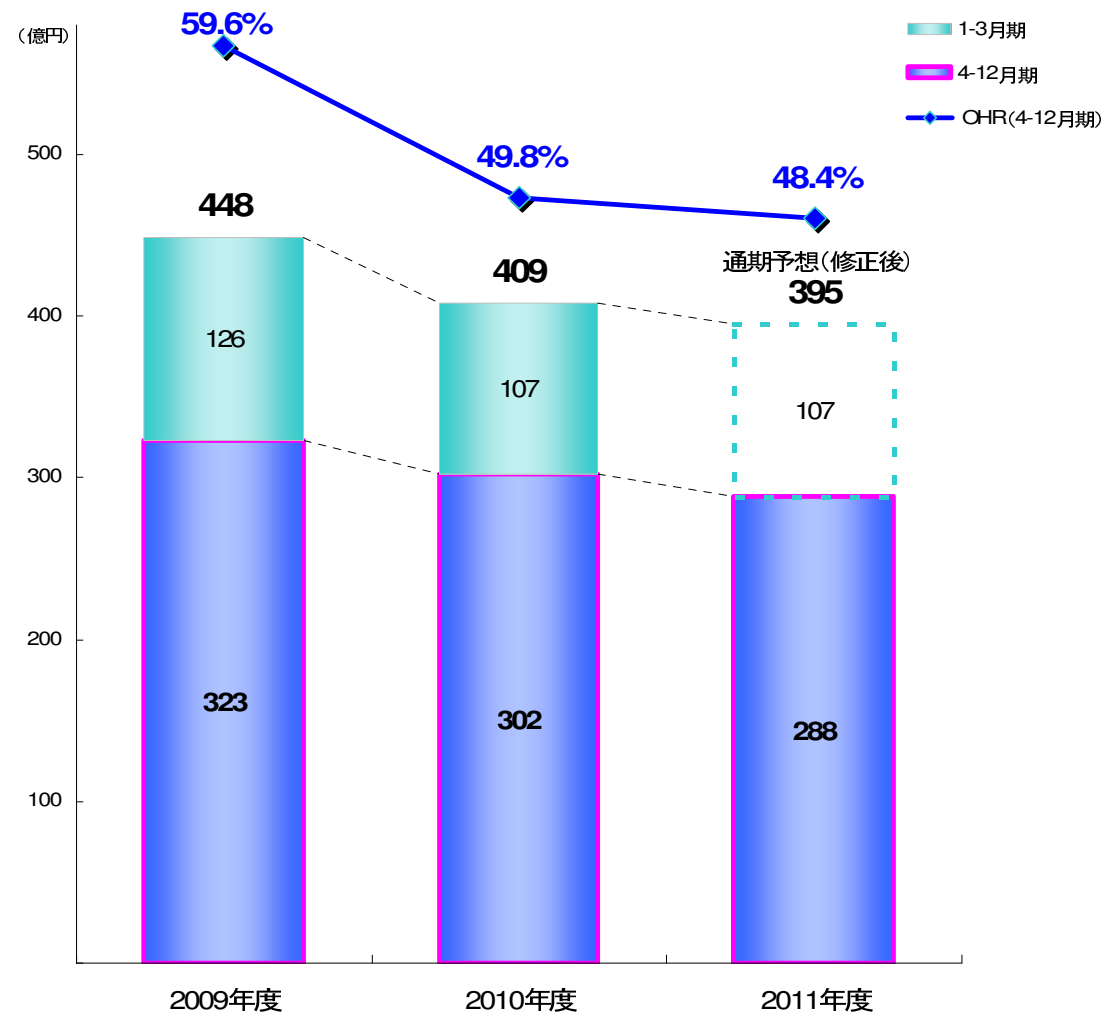
	2010年度		2011年度		C-A		D-B	
	10-12月期 A	4-12月期 B	10-12月期 C	4-12月期 D	増減額	増減率	増減額	増減率
<b>その他業務利益</b>	<b>41</b>	<b>116</b>	<b>58</b>	<b>136</b>	<b>+17</b>	<b>+40.8%</b>	<b>+20</b>	<b>+17.3%</b>
国債等債券損益	36	110	37	99	+2	+4.3%	-11	-10.3%
日本国債	16	65	16	38	-0	-1.3%	-26	-40.8%
外国国債・モーゲージ債	5	48	36	89	+31	+610.5%	+42	+87.7%
その他	15	-2	-14	-29	-29	-	-27	-
ヘッジファンド投資関連損益(その他目的)	0	25	1	6	+0	+103.6%	-19	-76.7%
その他	14	-27	-15	-34	-29	-	-7	-
<b>その他業務利益</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>21</b>	<b>38</b>	<b>+15</b>	<b>+282.6%</b>	<b>+32</b>	<b>+522.0%</b>
外国為替売買益	-17	-41	1	-19	+18	-	+22	-
金融派生商品損益	5	4	-0	-1	-5	-	-5	-
<b>組合出資関連損益</b>	<b>9</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>-9</b>	<b>-96.6%</b>	<b>+7</b>	<b>+42.2%</b>
不動産関連	3	2	5	16	+2	+60.8%	+14	+591.0%
不良債権関連	6	16	3	12	-3	-50.9%	-4	-27.2%
その他(ベンチャー他)	1	-2	-7	-5	-8	-	-3	-
不良債権関連損益(あおぞら債権回収)	7	22	4	16	-3	-42.3%	-6	-26.3%
債券費	-0	-0	-0	-0	+0	-	+0	-
その他	2	5	16	18	+14	+707.6%	+13	+249.4%

## Ⅱ. 損益: 経費

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役員取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
<b>経費</b>	<b>6</b>
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

### ■ 経費は288億円(前年同期比14億円、4.6%減)

- 引き続き厳格なコスト管理につとめ、全行的なコスト見直しを実施
- OHRは48.4%となり、中期的な目標水準である50%を下回っている



## Ⅱ. 損益: 与信関連費用

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
<b>与信関連費用</b>	<b>7</b>
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

### ■ 与信関連費用は20億円の利益(前年同期は94億円の費用)

- 海外向け債権を中心に、保守的に個別貸倒引当金を積み増し
- 従来より保守的引当を行う等予防的措置を取っていること、ならびに大型の企業倒産が発生しなかったこと等から、貸倒引当金戻入益が発生

(億円、%)

	2010年度		2011年度		C-A 増減額	D-B 増減額
	10-12月期 A	4-12月期 B	10-12月期 C	4-12月期 D		
不良債権処理額 ①	-41	-108	2	-13	+43	+95
貸出金償却	-0	-19	-3	-10	-3	+9
個別貸倒引当金純繰入額	-54	-88	-	-	+54	+88
一般貸倒引当金等純繰入額*	14	-4	5	-1	-9	+4
その他の債権売却損等	-1	3	0	-2	+1	-5
貸倒引当金戻入益 ②	-	-	-10	23	-10	+23
一般貸倒引当金等繰入額	-	-	90	158	+90	+158
個別貸倒引当金純繰入額	-	-	-100	-135	-100	-135
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益 ③	9	9	-	-	-9	-9
償却債権取立益 ④	2	5	2	9	-0	+4
<b>与信関連費用 (償却債権取立益を含む) ①+②+③+④</b>	<b>-31</b>	<b>-94</b>	<b>-6</b>	<b>20</b>	<b>+25</b>	<b>+114</b>

\* オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額を含む

### ■ 貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は3.42%と邦銀最高水準を維持

(億円、%)

	2011年 3月末	2011年 9月末	2011年 12月末
貸倒引当金 ①	1,002	941	911
貸出金残高 ②	27,296	27,016	26,667
①/②	3.67%	3.48%	3.42%

## Ⅲ. バランスシート: 概要

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

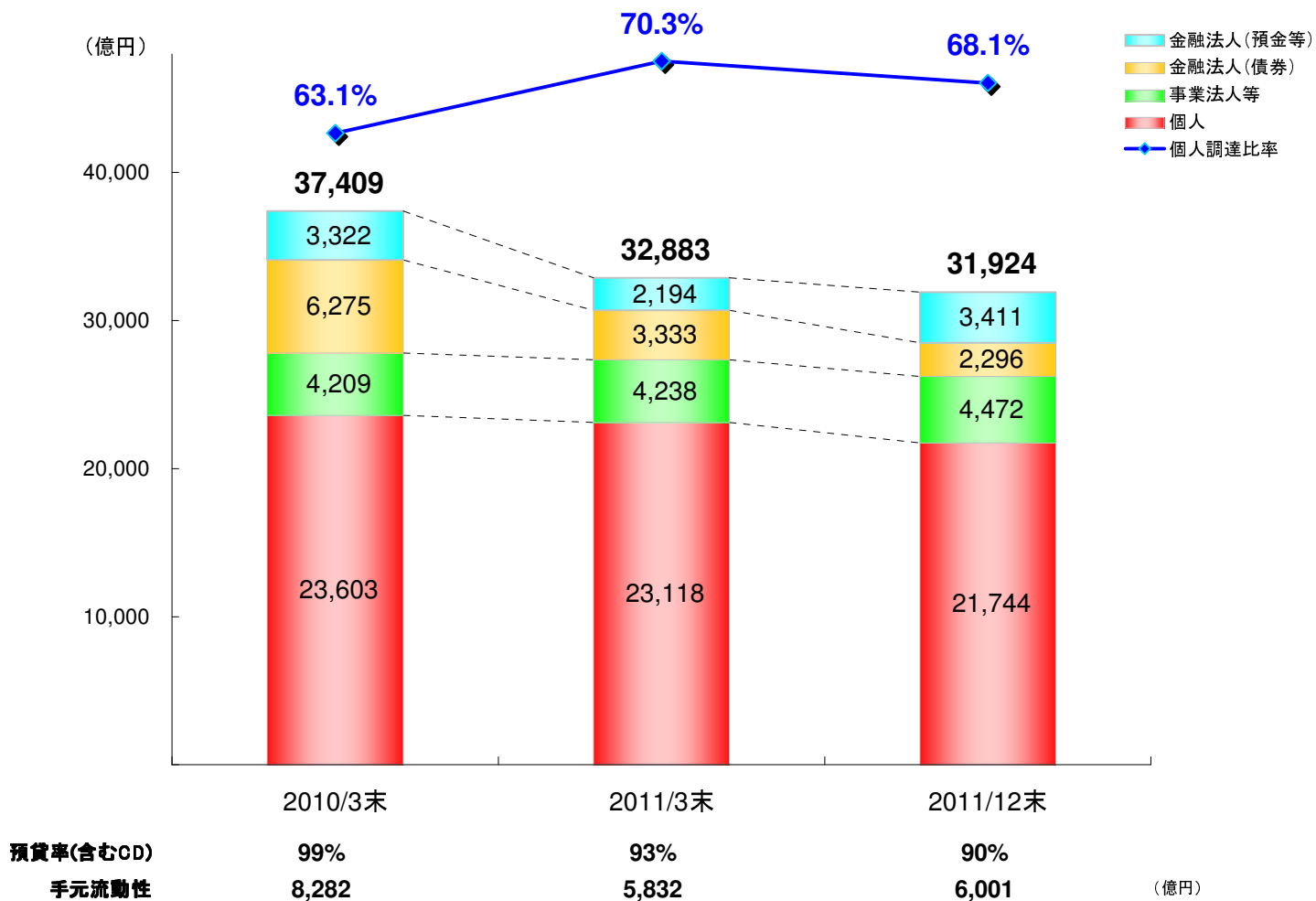
- 総資産は、5兆328億円（前期末比1,145億円、2.3%増）
- 総負債は、4兆4,388億円（前期末比857億円、2.0%増）
- 純資産は、5,940億円（前期末比288億円、5.1%増）

	2011年 3月末 A	2011年 12月末 B	B-A		2011年 9月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
<b>資産の部</b>	<b>49,184</b>	<b>50,328</b>	<b>+1,145</b>	<b>+2.3%</b>	<b>50,520</b>	
貸出金	27,296	26,667	-629	-2.3%	27,016	11-14
有価証券	13,357	12,047	-1,310	-9.8%	12,939	16
現金預け金	2,720	2,441	-278	-10.2%	1,773	
その他	5,812	9,173	+3,361	+57.8%	8,792	
<b>負債の部</b>	<b>43,532</b>	<b>44,388</b>	<b>+857</b>	<b>+2.0%</b>	<b>44,654</b>	9
預金	27,774	27,394	-380	-1.4%	27,754	
譲渡性預金	1,549	2,086	+537	+34.7%	1,788	
債券	2,647	2,443	-204	-7.7%	2,676	
社債	912	-	-912	-100.0%	-	
その他	10,649	12,465	+1,816	+17.1%	12,436	
<b>純資産の部</b>	<b>5,652</b>	<b>5,940</b>	<b>+288</b>	<b>+5.1%</b>	<b>5,866</b>	
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	
資本剰余金	333	336	+2	+0.7%	333	
利益剰余金	1,324	1,589	+265	+20.0%	1,498	
その他有価証券評価差額金	18	46	+28	+157.4%	66	16
その他合計	-221	-229	-8	-	-229	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>49,184</b>	<b>50,328</b>	<b>+1,145</b>	<b>+2.3%</b>	<b>50,520</b>	

# Ⅲ. バランスシート: 調達

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
<b>調達</b>	<b>9-10</b>
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

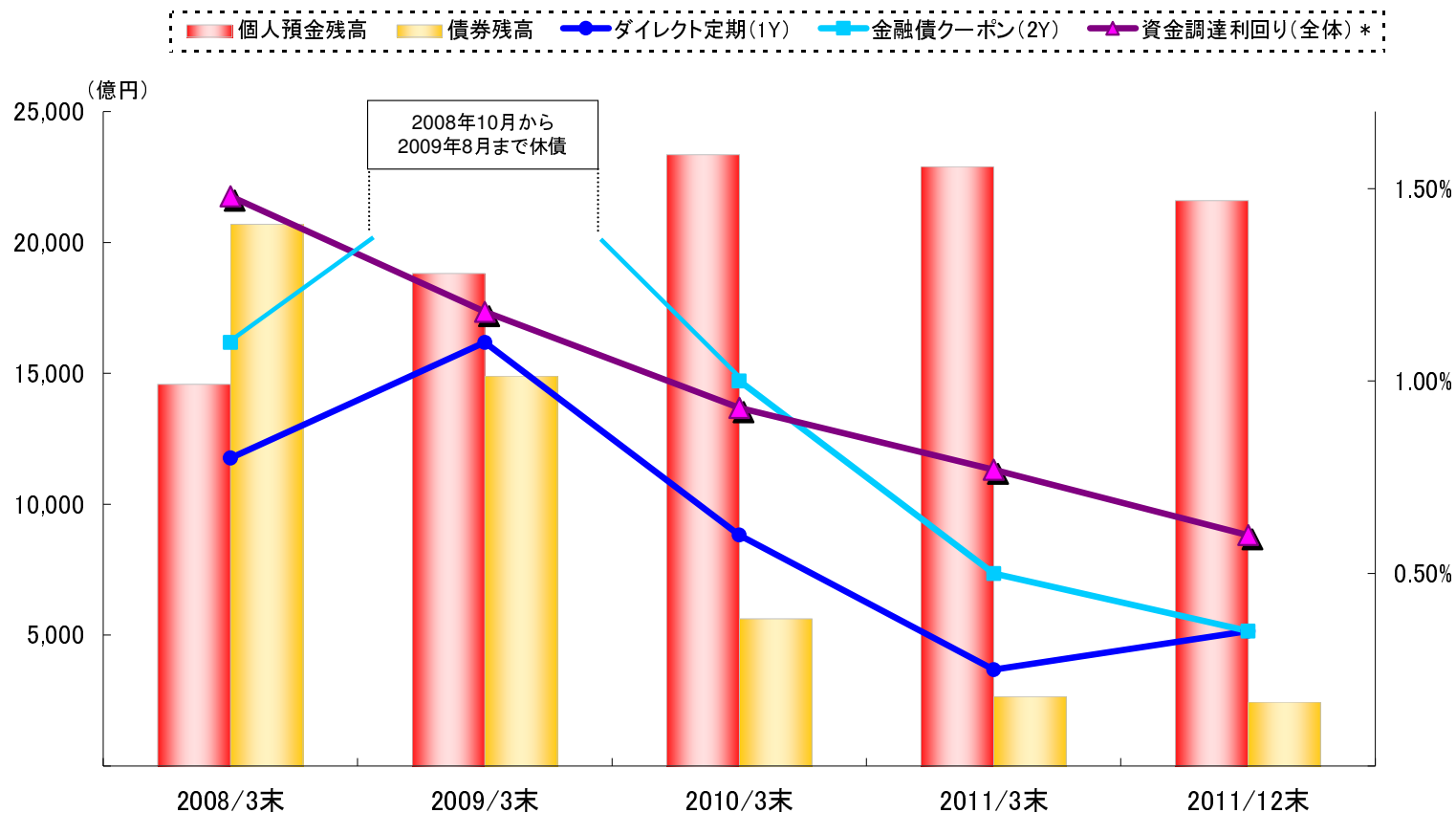
- コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は68.1%と、引き続き高い水準を維持
- 手元流動性は約6,000億円と、潤沢な流動性を維持



# Ⅲ. バランスシート: 調達金利

- 財務ハイライト p. 1
- PL概要 2
- 資金利益 3
- 役務取引等利益 4
- 特定取引利益 4
- その他業務利益 5
- 経費 6
- 与信関連費用 7
- BS概要 8
- 調達 9-10
- 貸出全般 11
- 海外向け貸出 12
- 不動産向け貸出 13-14
- 開示債権 15
- 有価証券 16
- 自己資本比率 17
- 連単差 18
- 株式の状況 19

■ 引き続き調達コストの削減に注力し、銀行全体の資金調達利回りは着実に低下



**クーポン/利率**

金融債 2年	1.10%	休債	1.00%	0.50%	0.35%
直接定期 1年	0.80%	1.10%	0.60%	0.25%	0.35%

\* 資金調達費用 ÷ 資金調達平均残高



# Ⅲ. バランスシート: 貸出 - 全般

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
<b>貸出全般</b>	<b>11</b>
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

- 貸出金は、前期末から僅かに減少して2兆6,667億円(629億円、2.3%減)
  - 海外向け貸出が前期末比873億円減少(20.6%減)する一方、国内向け貸出は244億円増加(1.1%増)
  - 引き続き、ミドルマーケット業務に注力、新規貸出先数も増加

(億円、%)

貸出金業種別残高	2011年3月末 A		2011年12月末 B		B-A		2011年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	残高	構成比
<b>国内</b>								
(除く特別国際金融取引勘定分)	25,350	92.9%	25,378	95.2%	+28	+0.1%	25,667	95.0%
製造業	2,436	8.9%	2,810	10.5%	+374	+15.4%	2,926	10.8%
農林水産業	39	0.1%	36	0.1%	-3	-6.7%	51	0.2%
鉱業・砕石業・砂利採取業	37	0.1%	33	0.1%	-4	-11.0%	33	0.1%
建設業	376	1.4%	453	1.7%	+77	+20.6%	380	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	90	0.3%	66	0.2%	-25	-27.2%	69	0.3%
情報通信業	664	2.4%	449	1.7%	-215	-32.3%	449	1.7%
運輸業・郵便業	1,748	6.4%	1,597	6.0%	-152	-8.7%	1,651	6.1%
卸売業・小売業	1,446	5.3%	1,204	4.5%	-242	-16.7%	1,306	4.8%
金融業・保険業	3,888	14.2%	4,305	16.1%	+418	+10.7%	4,238	15.7%
不動産業	8,936	32.7%	8,727	32.7%	-210	-2.3%	8,845	32.7%
うち、ノンリコースローン (比率は不動産業に占める割合)	5,929	66.3%	5,893	67.5%	-36	-0.6%	5,909	66.8%
物品賃貸業	865	3.2%	649	2.4%	-215	-24.9%	748	2.8%
その他サービス業	1,566	5.8%	1,728	6.5%	+163	+10.4%	1,708	6.3%
地方公共団体	676	2.5%	659	2.5%	-17	-2.5%	663	2.5%
その他	2,585	9.5%	2,662	10.0%	+77	+3.0%	2,599	9.6%
うち、海外(本店ブック) A	2,297	8.4%	2,080	7.8%	-217	-9.4%	2,019	7.5%
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分 B</b>	<b>1,946</b>	<b>7.1%</b>	<b>1,289</b>	<b>4.8%</b>	<b>-656</b>	<b>-33.7%</b>	<b>1,349</b>	<b>5.0%</b>
<b>合計</b>	<b>27,296</b>	<b>100.0%</b>	<b>26,667</b>	<b>100.0%</b>	<b>-629</b>	<b>-2.3%</b>	<b>27,016</b>	<b>100.0%</b>

国内向け貸出	23,053	84.5%	23,297	87.4%	+244	+1.1%	23,647	87.5%
海外向け貸出(上記A+B)	4,243	15.5%	3,370	12.6%	-873	-20.6%	3,368	12.5%
うち、最終リスク国が日本以外のもの	3,429	12.6%	2,859	10.7%	-570	-16.6%	2,811	10.4%

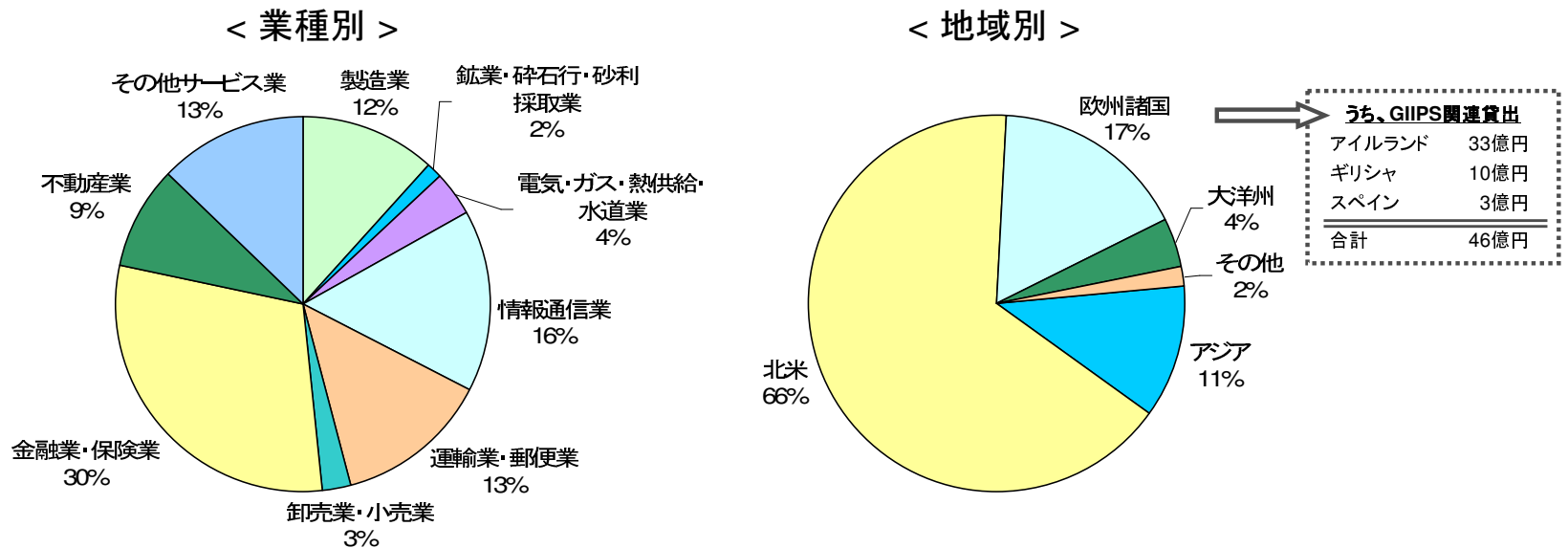


# Ⅲ. バランスシート: 貸出 - 海外向け

- 財務ハイライト p. 1
- PL概要 2
- 資金利益 3
- 役務取引等利益 4
- 特定取引利益
- その他業務利益 5
- 経費 6
- 与信関連費用 7
- BS概要 8
- 調達 9-10
- 貸出全般 11
- 海外向け貸出 12
- 不動産向け貸出 13-14
- 開示債権 15
- 有価証券 16
- 自己資本比率 17
- 連単差 18
- 株式の状況 19

- 業種分散の効いたポートフォリオ
- 海外向け貸出は、貸出全体に占める割合が更に低下

海外向け貸出内訳 2011年12月末時点 (2,859億円)\*



\* 最終リスク国が日本以外のもの

<海外貸出、海外LBO比率>

	(億円、%)		
	2011年 3月末	2011年 9月末	2011年 12月末
貸出残高 A	27,296	27,016	26,667
海外向け貸出残高推移 B	3,429	2,811	2,859
B/A	12.6%	10.4%	10.7%
海外LBO (FSB開示ベース)	1,839	1,363	1,238

<償還スケジュール>

	(億円)				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度以降
海外向け貸出償還スケジュール	47	786	447	753	828
海外LBO (FSB開示ベース)	8	43	281	586	320

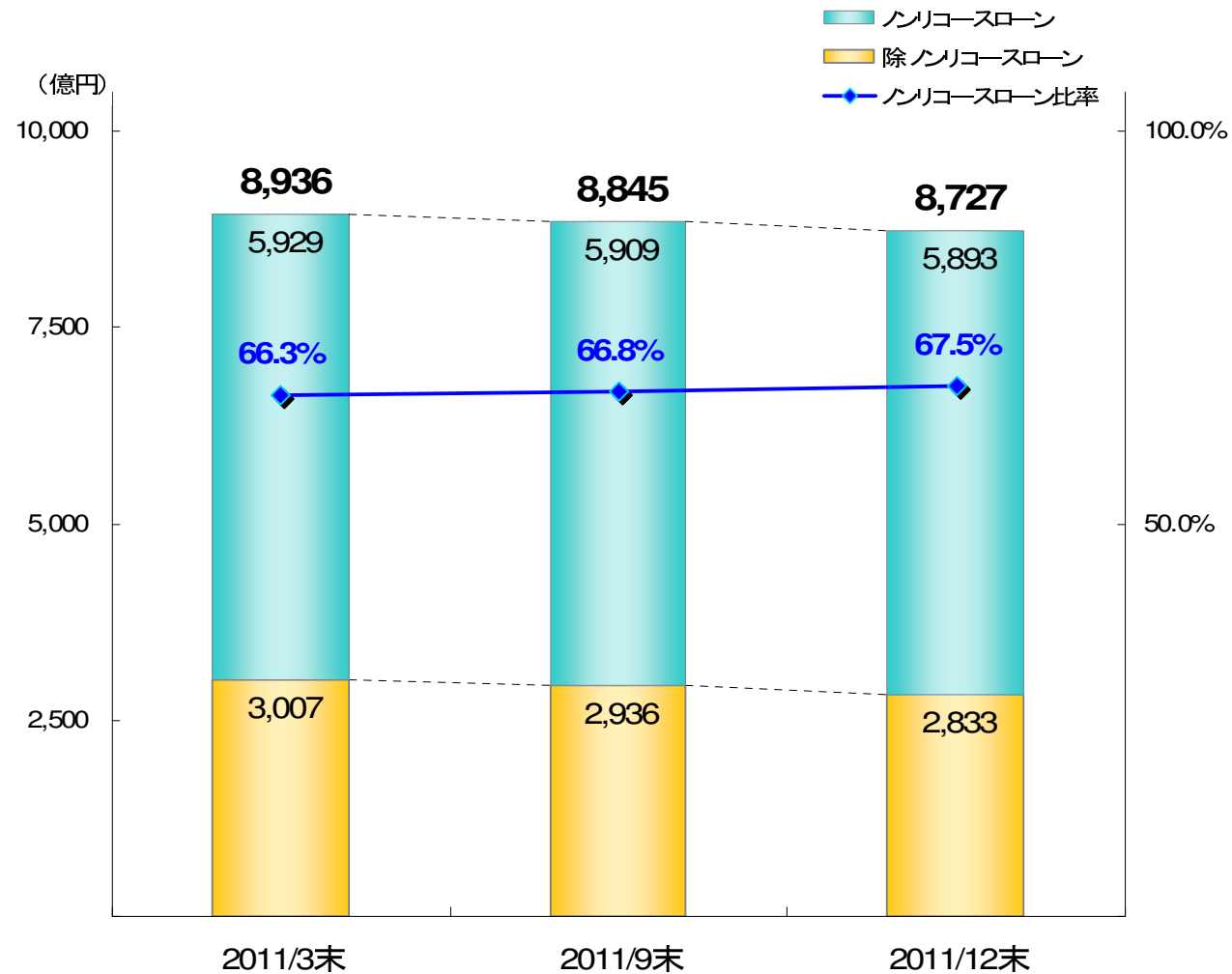


# Ⅲ. バランスシート: 貸出 - 不動産業向け(1/2)

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役員取引等利益	4
特定取引利益	
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
<b>不動産向け貸出</b>	<b>13-14</b>
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

■ 不動産業向け貸出は、前期末比210億円減少となり、ノンリコースローンも36億円の減少

不動産業向け貸出金残高推移

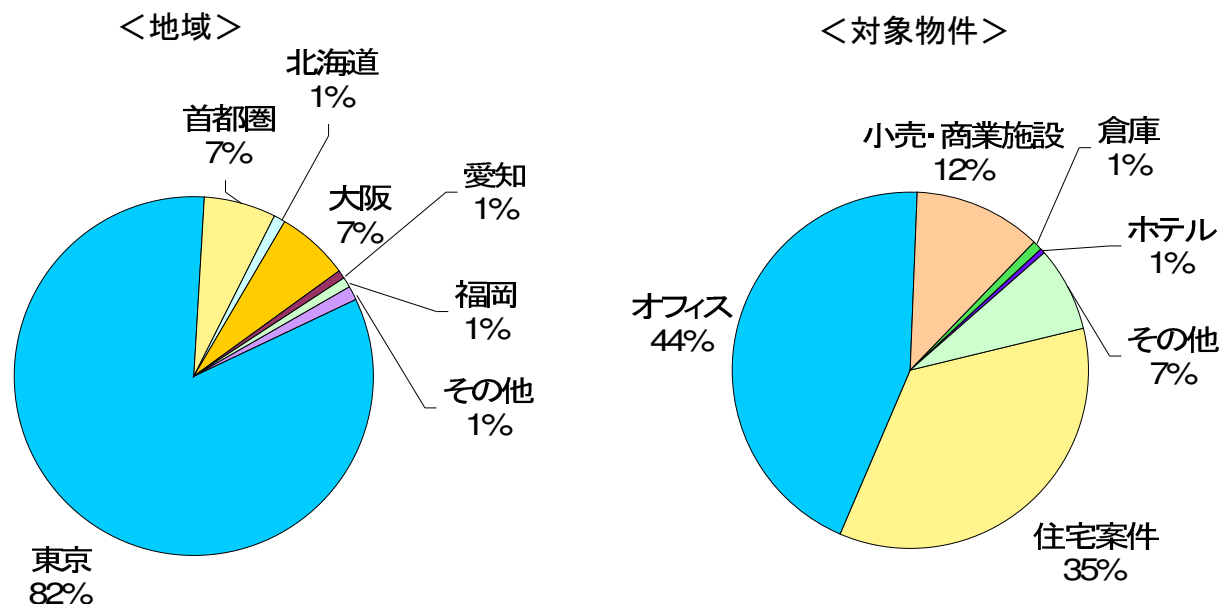


# Ⅲ. バランスシート: 貸出 - 不動産業向け(2/2)

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役員取引等利益	4
特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
<b>不動産向け貸出</b>	<b>13-14</b>
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

## ■ 不動産ノンリコースローンは東京中心、オフィスおよび住宅案件中心

不動産ノンリコースローン内訳(2011年12月末時点)



## ■ 不動産ノンリコースローンは、全体の90%が「LTV70%以下」

LTVの状況(2011年12月末時点)

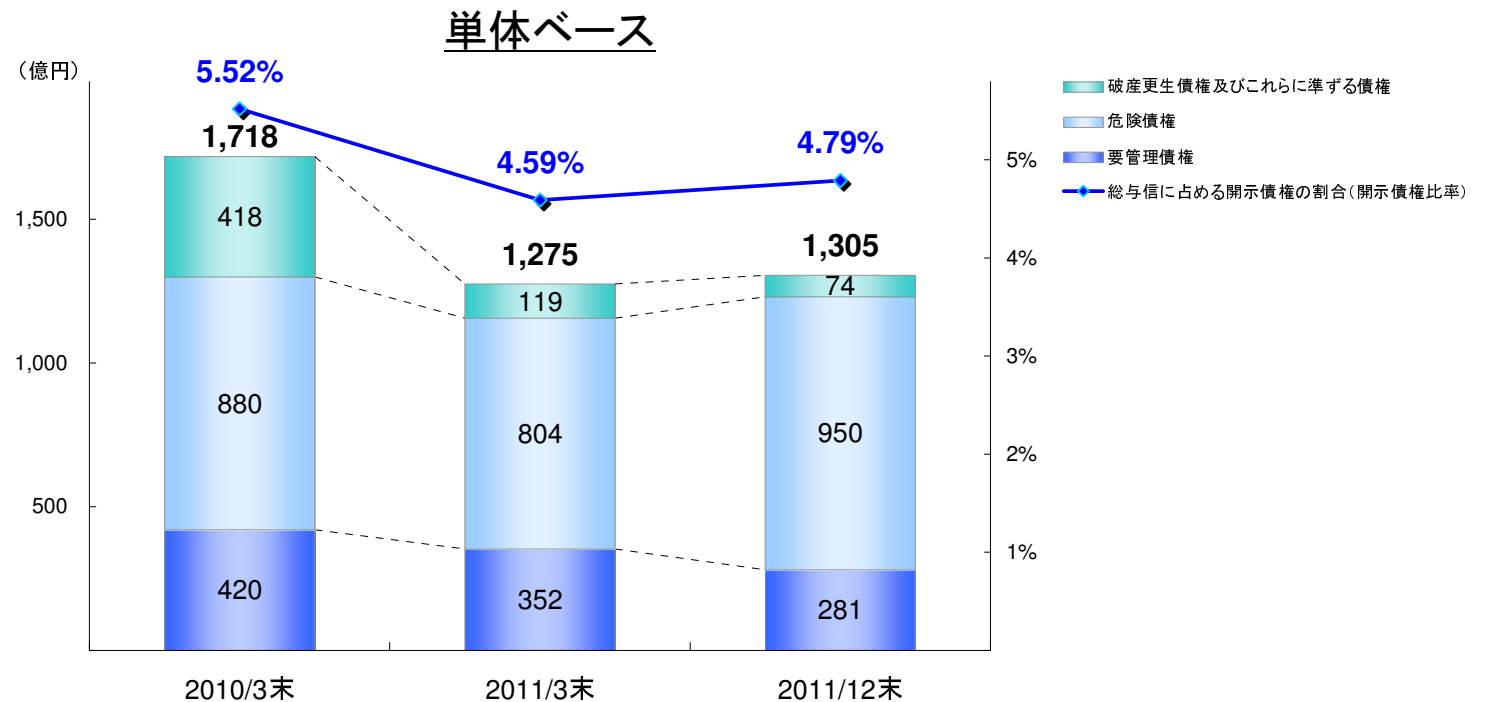
ポートフォリオ中の累計	
70%以下	90%
80%以下	96%

残高	償還	(億円)				
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度以降
ノンリコースローン						
2011年12月末時点		4%	22%	12%	14%	48%

# Ⅲ. バランスシート: 開示債権

- 財務ハイライト p. 1
- PL概要 2
- 資金利益 3
- 役務取引等利益 4
- 特定取引利益 4
- その他業務利益 5
- 経費 6
- 与信関連費用 7
- BS概要 8
- 調達 9-10
- 貸出全般 11
- 海外向け貸出 12
- 不動産向け貸出 13-14
- 開示債権 15**
- 有価証券 16
- 自己資本比率 17
- 連単差 18
- 株式の状況 19

- 金融再生法開示債権(単体ベース)は1,305億円、開示債権比率は4.79%
  - 海外向けを中心とする貸出債権の債務者格付を、より厳格に見直した結果
  - 従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていたことから、与信関連費用への影響は軽微
- 開示債権の保全率は89.0%となり、引き続き高水準を維持



	2010/3末	2011/3末	2011/12末
保全額	1,467	1,120	1,161
貸倒引当金	403	354	495
担保保証等	1,064	766	666
<b>保全率</b>	<b>85.4%</b>	<b>87.8%</b>	<b>89.0%</b>



# Ⅲ. バランスシート: 有価証券

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
<b>有価証券</b>	<b>16</b>
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

- 有価証券残高は、1兆2,047億円(前期末比1,310億円、9.8%減)
  - 国債、マネーマーケット投資信託が減少
- 評価損益は、87億円の評価益(日本国債64億円、外国債券30億円)

(億円、%)

	貸借対照表計上額					評価損益			
	2011年 3月末 A	2011年 12月末 B	B-A		2011年 9月末	2011年 3月末 C	2011年 12月末 D	D-C 増減額	2011年 9月末
			増減額	増減率					
国債	6,771	5,926	-845	-12.5%	6,987	57	64	+7	68
うちTDB	603	1,258	+655	+108.6%	1,517	-0	-0	-0	-0
うち15年変動利付国債	1,495	1,486	-9	-0.6%	1,483	65	56	-9	52
地方債	103	120	+17	+16.1%	90	-0	1	+1	1
社債	752	783	+31	+4.2%	698	-1	4	+5	-0
株式	267	265	-2	-0.8%	265	-2	-3	-1	-2
外国債券	3,404	3,305	-98	-2.9%	3,224	-38	30	+68	50
米国債	2,422	1,972	-450	-18.6%	1,775	-27	17	+44	30
モーゲージ債	593	786	+193	+32.5%	775	-8	15	+23	24
その他	388	547	+159	+40.9%	674	-3	-2	+1	-3
CDO	3	2	-1	-24.3%	2	1	1	-0	1
その他外国債券	385	545	+160	+41.4%	672	-4	-2	+2	-4
その他有価証券	2,061	1,648	-413	-20.0%	1,675	28	-9	-37	2
ヘッジファンド	146	108	-38	-26.2%	113	25	17	-8	19
ETF(日本株リンク)	25	21	-4	-14.8%	22	0	-3	-4	-3
組合・LP出資	681	592	-89	-13.1%	609	3	0	-3	3
REIT	93	120	+27	+29.0%	129	7	-18	-25	-10
その他	1,115	807	-309	-27.7%	802	-7	-4	+3	-8
うちGMAC	12	11	-1	-6.5%	11	-	-	-	-
うちマネーマーケット投資信託	995	697	-298	-30.0%	695	-5	-3	+2	-5
合計	13,357	12,047	-1,310	-9.8%	12,939	44	87	+43	119

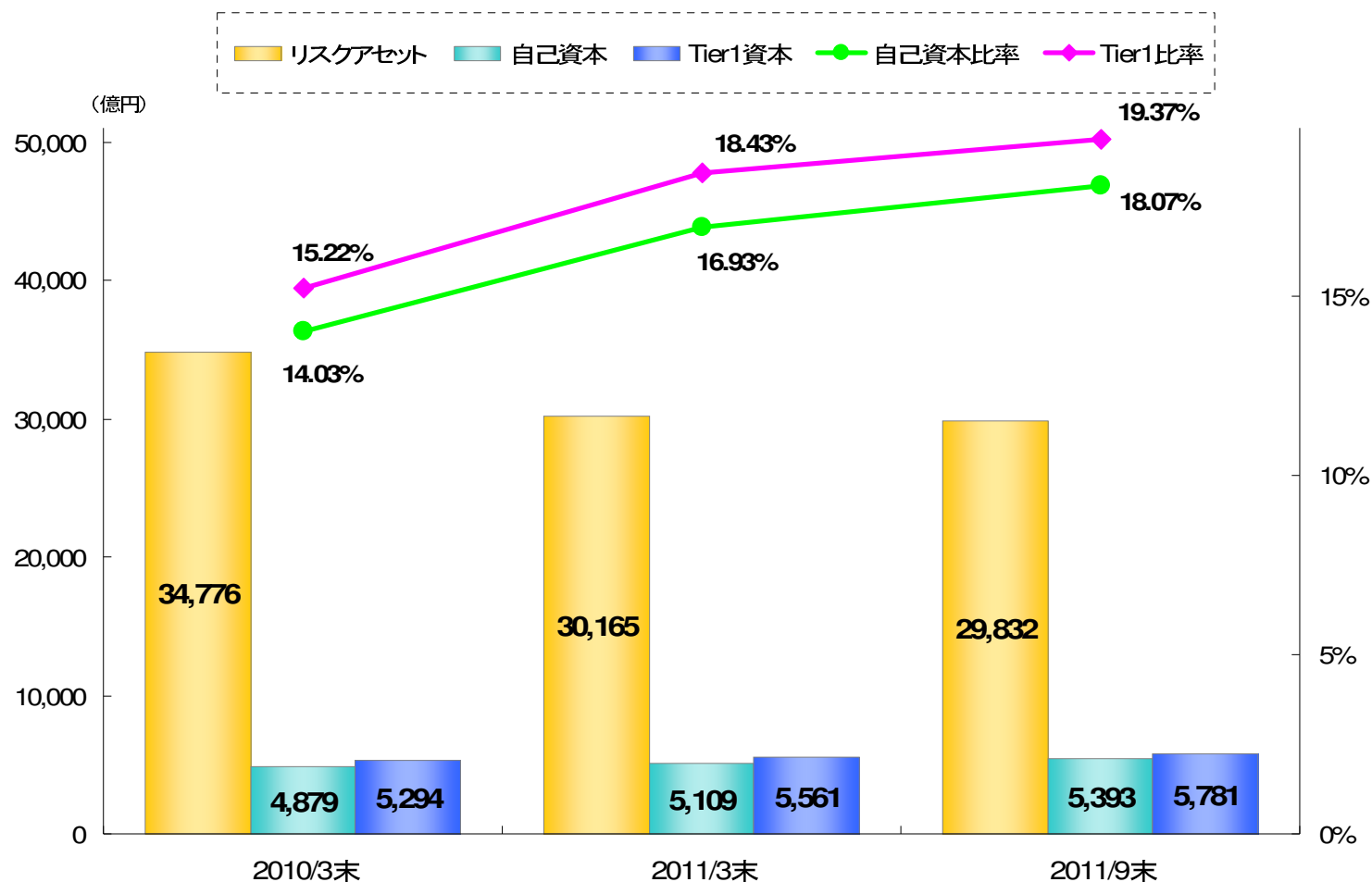
当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。また、平成22年3月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが、(平成23年12月末現在:貸借対照表計上額139億円、評価損益-3億円)、これらの金額については上記の表には含めていません。



# IV. 自己資本比率(2011年9月末)

- 財務ハイライト p. 1
- PL概要 2
- 資金利益 3
- 役務取引等利益 4
- 特定取引利益 4
- その他業務利益 5
- 経費 6
- 与信関連費用 7
- BS概要 8
- 調達 9-10
- 貸出全般 11
- 海外向け貸出 12
- 不動産向け貸出 13-14
- 開示債権 15
- 有価証券 16
- 自己資本比率 17**
- 連単差 18
- 株式の状況 19

■ 自己資本比率、Tier 1比率ともに、引き続き高い水準を維持する見込み (2月中旬に公表予定)



<2011年9月末>

コアTier1比率は17.88%: (Tier1資本(除く優先出資証券・非転換型優先株式)ー繰延税金資産の純額) / リスクアセット  
有形自己資本比率は11.60%: 無形資産(のれん等)を控除して算出した自己資本比率。Tangible equity / Tangible asset



## V. 参考: 連結・単体差

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役務取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
<b>連単差</b>	<b>18</b>
株式の状況	19

### ■ 連単差（純利益ベース）

			(億円)
<b>連結当期純利益</b>			<b>317</b>
<b>単体当期純利益</b>			<b>307</b>
<b>連単差</b>			<b>10</b>
	会社名	所管部門	
	あおぞらインベストメント	(100%) CBG	1
	あおぞら信託銀行	(100%) FIG	-0
	あおぞら証券	(100%) RBBG	0
	あおぞら債権回収	(67.6%) SFG	1
	Aozora Asia Pacific Finance Limited (AAPF)	(100%) SFG	2
	AZB CLO 1-4	(100%) SFG	2
	Aozora GMAC	(100%) SFG	11
	連結時相殺	-	-7

## V. 参考:株式の状況

財務ハイライト	p. 1
PL概要	2
資金利益	3
役員取引等利益 特定取引利益	4
その他業務利益	5
経費	6
与信関連費用	7
BS概要	8
調達	9-10
貸出全般	11
海外向け貸出	12
不動産向け 貸出	13-14
開示債権	15
有価証券	16
自己資本比率	17
連単差	18
株式の状況	19

### ■ 普通株

		株式数(百万株)
普通株	発行済株式数	1,650
	自己株式	154
	計(自己株式 差引き後)	1,496

### ■ 優先株(公的資金)

	当行簿価(億円)		転換価格(円)	潜在普通株式数 (百万株)	強制転換
		株数(百万株)			
		1株当りの簿価(円)			
第4回優先株	241	24 @ 1,000	200	120	2018年4月
第5回優先株	1,553	259 @ 600	450~540	345	2012年10月
合計	1,794	-	-	465	-

< ご連絡・ご照会先 >

株式会社 あおぞら銀行  
コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-5212-9253

FAX: 03-3239-8065

URL: <http://www.aozorabank.co.jp>

梶谷: [h.kajitani@aozorabank.co.jp](mailto:h.kajitani@aozorabank.co.jp)

松本: [j.matsumoto@aozorabank.co.jp](mailto:j.matsumoto@aozorabank.co.jp)

三浦: [r.miura@aozorabank.co.jp](mailto:r.miura@aozorabank.co.jp)

清水: [y4.shimizu@aozorabank.co.jp](mailto:y4.shimizu@aozorabank.co.jp)

ロイランス: [r.roylance@aozorabank.co.jp](mailto:r.roylance@aozorabank.co.jp)

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。